

海区の特色をいかした取組を進めます！

対馬海区

- 漁獲物の規格統一などによる鮮魚価格の向上
- 技術研修支援などによる就業者の確保・育成
- 資源管理や種苗※1放流による資源の維持・増大



壱岐海区

- 漁業種類の多角化による経営の安定化
- 漁獲物のブランド化や一次加工による魚価の安定・向上
- 販路開拓と働く場の確保
- 体験型漁業による地域の活性化



県北海区

- 収益性を重視したトラフグ養殖の生産体制の構築
- 就労環境の改善による定置網乗組員の確保
- アジ・サバ類の養殖への活用による収益性向上
- 水産加工業と拠点市場が連携した生産・加工・販売体制の構築



大村湾海区

- 資源管理や種苗※1放流などによるナマコ資源の増殖
- 海底耕うん※2などによる漁場環境の改善
- 貝類養殖新規参入者に対する支援
- 量販店などへの販路開拓



有明海海区

- アサリやカキ養殖技術の高度化による収穫量の増加
- トラフグなどの種苗※1放流による資源の維持・回復
- 海底耕うん※2などによる漁場機能の保全・回復



五島海区

- 漁獲物の鮮度保持などによるブランド化
- 徹底した品質管理などによる流通体制の改善
- 魚類と貝藻類の複合養殖の取組による経営の安定化



西彼海区

- 鮮魚選別機の改良などによる漁獲物の高鮮度化
- 安全安心な養殖魚のブランド化による収益性の向上
- 小規模加工業者の協業化による経営の効率化



橘湾海区

- ヒラメなどの種苗※1放流による資源の維持
- 赤潮観測体制の強化による赤潮被害の軽減
- 海底耕うん※2などによる漁場環境の改善
- トラフグ養殖飼育作業のグループ化によるコスト削減



特集 地域の柱となる力強い水産業の育成のために

多くの島々や半島、入江など、漁場に恵まれた長崎県では多種多様な漁業や養殖業が営まれています。県では、地域や分野の特色をいかした水産業活性化のための様々な取組を進めています。



生産量が全国1位を誇る魚種 (平成26年) ※水産庁生産統計調査

- マアジ
- タイ類
- イサキ
- アナゴ類
- クロマグロ
- 養殖クロマグロ
- 養殖フグ類

本県は漁業と養殖業の生産量、生産額ともに北海道に次いで全国2位(平成26年度)の水産県です。また、水産業は加工・流通業や造船業などの幅広い関連産業を支える基幹産業でもあります。これまでの取組により、養殖クロマグロ生産量や水産物輸出額は増加していますが、漁獲量の減少や魚価安、漁業就業者の減少、高齢化など、水産業を取り巻く環境には依然として厳しい現状があります。県では、漁業者の経営力強化や漁業就業者の確保・育成、国内外での販路拡大、漁業・養殖業の収益性向上、資源管理などの取組を進め、地域の柱となる力強い水産業を育成していきます。

長崎県水産業振興基本計画

—平成28～32年度の目標—

基本目標①

収益性の高い魅力ある経営体の育成

漁協、県・市町などが連携し、経営改善に向けた計画づくりや機器導入を支援 など

海面漁業・養殖業生産額

921億円(H25)
→1,000億円(H32)

基本目標②

浜・地域の魅力を活かした水産業の活性化と就業者確保

新規就業者に対する研修の充実や給付金、独立資金の支援など、受け入れ態勢の整備 など

新規漁業就業者数

136人/年度(H26年度)
→180人/年度(H32年度)

基本目標③

国内外での販路拡大と価格向上

大消費地のニーズに応じた商品づくり、輸出拡大のための流通・輸送体制の構築 など

水産物輸出額

11億円(H26年度)
→30億円(H32年度)

基本目標④

漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村の環境整備

資源管理や水産資源を育む漁場づくり、高齢者や女性も働きやすい漁港づくり など

漁場整備面積

622 km²(H26年度)
→742 km²(H32年度)

※1 種苗: 稚魚や稚貝など ※2 海底耕うん: 海底を耕すことで底質を改善し、生物の生息環境を良くすること